



Imamura Report Vol. 204

2025-10

Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース
 - ～中小型バリュー株～
 - 川田テクノロジーズ
 - 澁谷工業
 - 三光合成

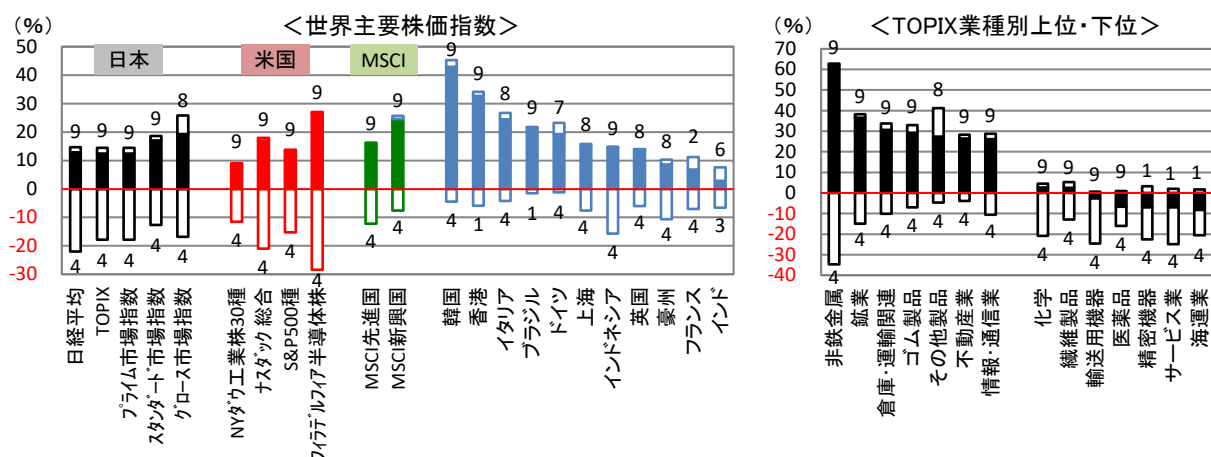
今村証券株式会社

マーケット動向

9月も世界的な株高が続いた。米関税政策によって世界経済が急減速するとの見方が後退したことが引き続き支えたほか、米国の利下げ観測の高まりが好感された。米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長は8月下旬、経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」で、雇用の下振れリスクの高まりを示し「見通しとリスクのバランスの変化は政策の調整を正当化しうる」と述べた。これ以降、米国では利下げを織り込む形で金利が低下し株価が上昇する「金融相場」の様相を強め、ダウ工業株30種平均など主要3指数が最高値を更新し、人工知能（AI）関連株がけん引した。米オラクルがAI向けクラウドサービスの需要が急増しているとの認識を示したことや、米エヌビディアによる米オープンAIへの投資、米インテルへの出資の発表など、AIに関するポジティブな材料が重なったことも押し上げ要因になった。韓国総合株価指数や台湾加権指数もハイテク株が牽引して最高値を付け、金やプラチナの価格上昇が支えとなった南アフリカや、輸出が堅調なブラジルの主要株価指数も最高値を付けた。

日本株も堅調だった。国内要因としては、米国が日本に対する自動車関税を引き下げたこと、石破首相の退陣表明を受けた次期政権への期待感が株買いを誘った。日経平均株価は初めて4万5000円台に乗せ、東証株価指数（TOPIX）も最高値を更新した。

株価指数の騰落率（昨年末比、9月29日時点）



（注）グラフの上限は年初来高値、下限は年初来安値。数字は年初来高値・安値を付けた月

出所：ブルームバーグデータより今村証券作成

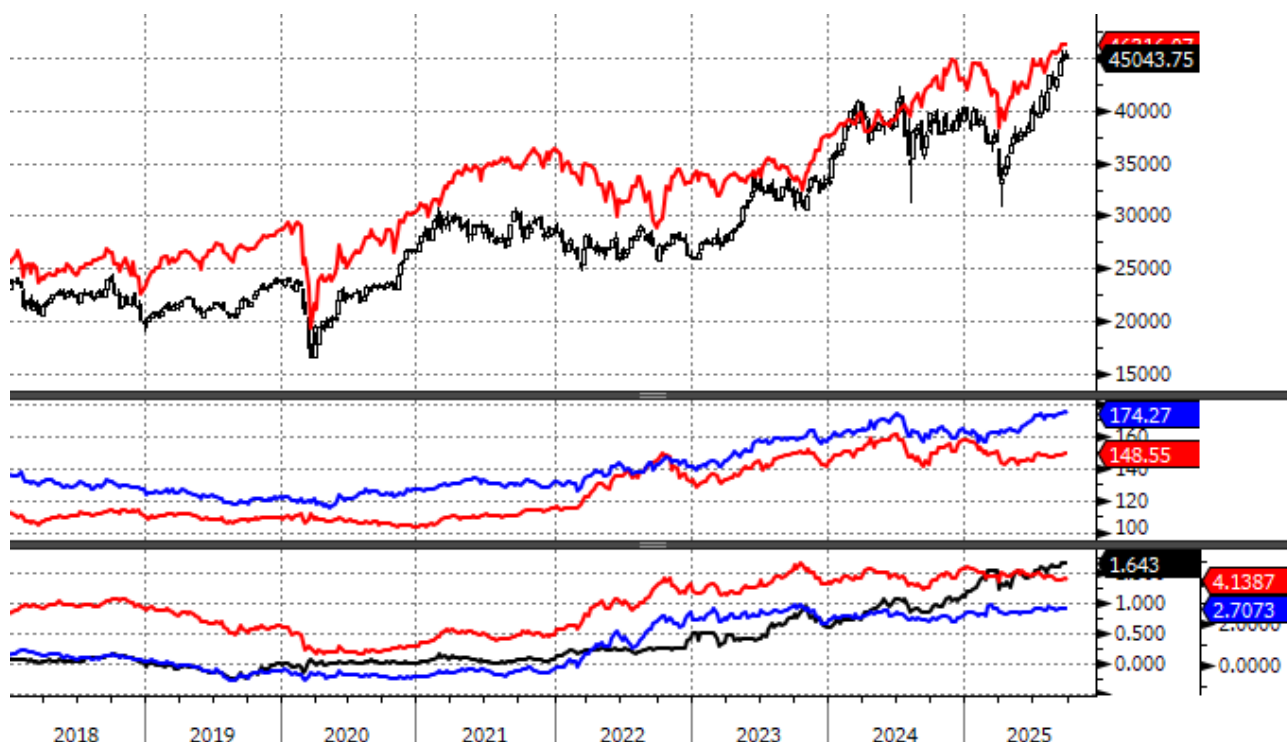
急速な株高を受け、東証プライム市場の平均予想PERは17倍台と過去10年間の平均を上回り、高値警戒感がくすぶる。そのなかで、10月の株式相場を左右するとみられるのは、日米の金融政策と企業業績だ。

今回の米連邦公開市場委員会（FOMC）は10月28～29日、日銀金融政策決定会合は同29～30日に開かれる。9月のFOMCでの注目は、利下げ再開ではなく、FOMC参加者による政策金利見通しに移っていたが、その見通しは参加者の半数近くが年内あと0.5%の利下げを見込んだ一方、据え置きを予想する参加者も多く、ばらつきが大きかった。パウエル議長は「短期的にインフレは上振れ、雇用は下振れのリスクがあり、困難な状況」との認識を示した。今後公表される物価や雇用、消費などの経済指標を確

FOMC 参加者による政策金利見通し

（9月29日比）	25年末	26年末	27年末
4.25～4.5%（+0.25）	1人		
4.0～4.25%（±0.0）	6人		
3.75～4.0%（▲0.25）	2人	2人	2人
3.5～3.75%（▲0.5）	9人	6人	2人
3.25～3.5%（▲0.75）		2人	2人
3.0～3.25%（▲1.0）		4人	7人
2.75～3.0%（▲1.25）	1人	3人	3人
2.5～2.75%（▲1.5）		2人	2人
2.25～2.5%（▲1.75）			1人

出所：FRB 資料より今村証券作成



出所：ブルームバーグ

認しながら、利下げが継続されるか探る展開になりそうだ。

また日銀は 9 月に、保有する上場投資信託（ETF）と不動産投資信託（REIT）を市場で売却すると決めた。もっとも、売却完了まで 100 年以上かかるペースでの売却計画であったため、発表当日を除いて日本株に悪影響を与えなかった。足元では、1 月以来の利上げがいつ実施されるかに注目が集まっている。9 月の日銀会合では 2 人の審議委員（高田氏、田村氏）が利上げを主張し、10 年物国債利回りや 2 年物国債利回りは 2008 年以来の高水準を付けた。東短リサーチ・東短 ICAP が提供する日銀が 10 月に利上げする確率は 60%、12 月での利上げ確率は 19% だ（9 月 29 日時点）。新首相が打ち出す経済・財政政策、野党との連携、金融政策を巡る言動が懸念材料になるものの、日銀総裁や副総裁などの講演・挨拶を通して利上げに向けた地ならしが進む可能性がある。

企業業績については、10 月後半に米 IT 大手（アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト、アルファベット、メタ・プラットフォームズ等）が相次いで決算を発表する。日本企業の 4～9 月期決算発表も 10 月後半から本格化する。4～6 月期決算発表時は通期予想を据え置く企業が例年以上に多かったが、今回は米関税政策による影響を反映する動きが加速するとみられ、どのように変化するか注目だ。

日銀役員の講演・挨拶予定

		講演者
10月	2日	内田副総裁
	3日	植田総裁
	16日	田村審議委員
	17日	内田副総裁
	20日	高田審議委員

出所：日銀 HP より今村証券作成

		2024年9月末	2024年12月末	2025年3月末	2025年6月末	2025年9月29日
日経平均株価	円	37,919.55	39,894.54	35,617.56	40,487.39	45,043.75
TOPIX		2,645.94	2,784.92	2,658.73	2,852.84	3,131.57
10年国債利回り	%	0.855	1.090	1.485	1.420	1.635
為替	円/米ドル	142.37-39	157.88-90	149.13-15	144.12-14	148.56-58
	円/ユーロ	159.12-16	164.60-64	161.53-57	168.91-95	174.22-26

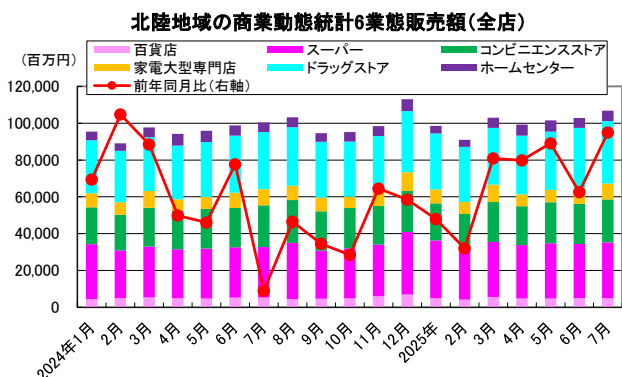
北陸経済動向

北陸経済は緩やかに回復しているものの、一部に弱めの動きがみられる。観光が底堅く推移しているほか、スーパーやドラッグストアなどでは物価上昇の影響などから売上が伸長、コンビニエンスストアは猛暑の影響から飲料やアイスクリームなどが好調となるなど個人消費は持ち直している。7月の商業動態統計小売6業態販売額^(注)(全店ベース)が前年同月比6.3%増と41カ月連続で前年を上回った。設備投資や公共投資も増加している。

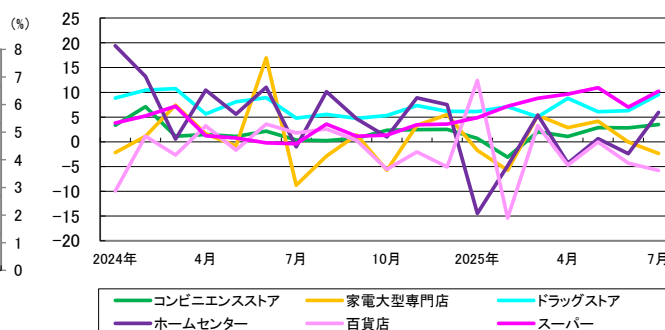
北陸地域の総合経済動向

* 経済産業省中部経済産業局(発表日:25/9/24)

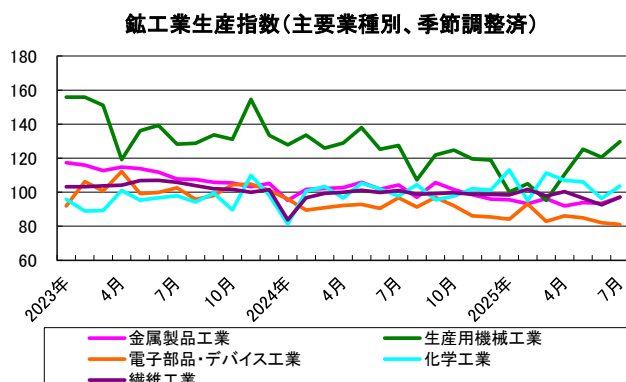
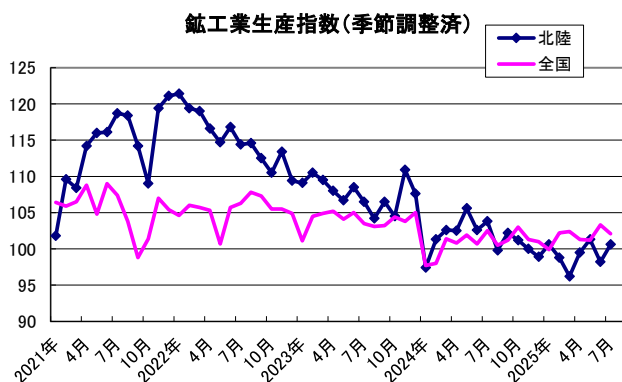
総括判断	持ち直しの動きに弱さがみられる(8か月連続)
生産	弱い動きとなっている
個人消費	緩やかに改善している
設備投資	全産業、製造業、非製造業において前年度を上回る計画となっている



業態別売上高(北陸、全店、前年同月比)



他方、生産は弱めの動きとなっている。7月の鉱工業生産指数(速報値、季節調整済)は前月比で2.4%増と2か月ぶりに上昇したものの、前年同月比では3.1%減と6か月連続で前年を下回った。生産用機械工業に持ち直しの動きがみられる一方、電子部品・デバイス工業は自動車向けが振るわず後退の動きとなっているほか、金属製品工業が弱い動きとなっており、総じて弱い動きとなっている。



先行きについては米関税政策や海外景気の動向、国内物価の動向などに注意する必要があると思う。

(参照: 日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成)

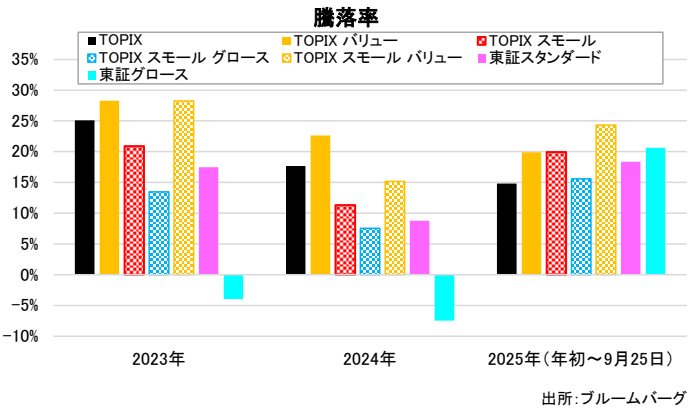
中小型バリュー株

日本の株式市場は強含み、日経平均株価や東証株価指数（TOPIX）は過去最高値を更新した。強含む株式市場の中で、殊に上昇率が大きいのが中小型株だ。東証スタンダード指数や東証グロス指数のほか、TOPIX の組み入れ銘柄から時価総額上位 500 社に入らない銘柄を組み入れた TOPIX スモール指数の年初からの上昇率は約 2 割と TOPIX の上昇率 15% を上回る（9 月 25 日現在）。中でも顕著な上昇を見せるのが中小型バリュー（割安）株で、24% の上昇だ。

背景には東京証券取引所（以下「東証」）が上場企業に要請した「資本コストや株価を意識した経営」による上場企業の取り組みへの期待がある。東証の改革に応えるべく上場企業は資本効率化や株主還元などを進めている。これを好感して株式市場では時価総額の大きい大型株が先行して上昇してきたが、この動きが中小型株に広がっているようだ。中小型株にはなお割安な銘柄が多く、割安修正の余地があると考える。

以下は東証プライム市場上場の TOPIX 採用銘柄のうち、5 年平均 ROE が 8% 以上の企業で、時価総額 1000 億円以下、PBR1 倍以下の企業だ（PBR が低位の 20 社と北陸企業）。

これに該当する北陸企業のうち、今回は川田テクノロジーズ、澁谷工業、三光合成を取り上げる。



	時価総額 (億円)	株価 (円)	PBR (倍)	純利益(億円)		5年平均ROE (%)
				前期実績	今期予想	
8860 フジ住宅	300	815	0.53	4,764	3,700	8.25
5563 新日本電工	454	331	0.62	3,144	1,600	9.05
7244 市光工業	443	460	0.63	4,470	3,900	8.32
5480 日本冶金工業	683	4,410	0.63	11,579	9,000	17.38
9274 KPPグループホールディングス	543	808	0.64	7,986	8,000	8.90
7102 日本車輛製造	431	2,941	0.64	6,416	6,600	11.25
5981 東京製綱	244	1,506	0.65	3,247	3,200	9.05
8075 神鋼商事	607	2,284	0.66	8,563	9,200	9.76
4008 住友精化	666	4,765	0.66	5,961	6,700	8.92
9534 北海道瓦斯	604	682	0.67	10,404	10,488	12.63
8897 MIRARTHホールディングス	556	397	0.68	8,207	8,000	11.14
8935 FJネクストホールディングス	558	1,613	0.71	6,483	6,600	9.80
9619 イチネンホールディングス	484	2,037	0.73	6,657	6,200	13.02
7467 萩原電気ホールディングス	370	3,660	0.74	3,699	3,600	8.69
7241 フタバ産業	876	978	0.74	6,208	11,500	8.78
6779 日本電波工業	220	955	0.75	1,792	1,300	15.00
2935 ピックルスホールディングス	151	1,177	0.77	958	1,440	8.97
4028 石原産業	948	2,349	0.78	8,410	9,200	9.48
2060 フィード・ワン	444	1,155	0.79	5,387	5,200	8.67
8203 MrMaxHD	343	868	0.80	2,477	2,700	10.09
5757 CKサンエツ	381	4,300	0.68	5,207	4,500	8.74
3443 川田テクノロジーズ	685	3,925	0.75	11,107	7,500	9.29
6989 北陸電気工業	184	2,186	0.79	2,194	1,200	9.50
7888 三光合成	270	880	0.83	3,857	4,000	9.23
6340 澁谷工業	996	3,540	0.91	10,052	9,300	10.17

出所：ブルームバーグ。株価は 2025 年 9 月 25 日終値。

北陸企業ニュース

川田テクノロジーズ（3443）

作成者 織田真由美

レーティング： OUTPERFORM

鉄骨と橋梁、土木、システム建築の総合最大手。高速道路などの補修・保全需要旺盛

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連22/3	103,760	-	6,412	-	7,689	-	5,176	-	292.53	33.33
連23/3	118,086	+13.8	5,025	-21.6	6,298	-18.1	4,231	-18.3	239.94	70.00
連24/3	129,127	+9.3	8,734	+73.8	10,538	+67.3	7,541	+78.2	434.06	131.00
連25/3	132,905	+2.9	9,684	+10.9	12,616	+19.7	11,107	+47.3	642.96	145.00
連26/3(会社予)	125,000	-5.9	7,800	-19.5	9,600	-23.9	7,500	-32.5	431.43	130.00
第1四半期累計期間										
連24/4-6	32,856	+4.9	2,483	+601.3	2,846	+233.3	2,048	+225.3	118.90	-
連25/4-6	27,551	-16.1	1,080	-56.5	1,746	-38.6	1,609	-21.4	92.59	-
株価(2025/9/29)	3,910 円				予想PER 9.1 倍					
発行済み株式数(25/6末)	17,474 千株				BPS(25/3実績) 5,238.20 円					
自己株式数(25/6末)	89 千株				PBR 0.7 倍					
時価総額	68,324 百万円				CFPS(25/3実績) 569.5 円					
ROE(25/3実績)	12.8 %				PCFR 6.9 倍					
予想配当利回り	3.3 %				EV/EBITDA(25/3実績) 4.9 倍					

出所：川田テクノロジーズ、ブルームバーグ、今村証券

注)2022年3月期は「収益認識に関する会計基準」適用に伴い対前期増減率は記載していない。

2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しており、2022/3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、EPS・1株配を算定。

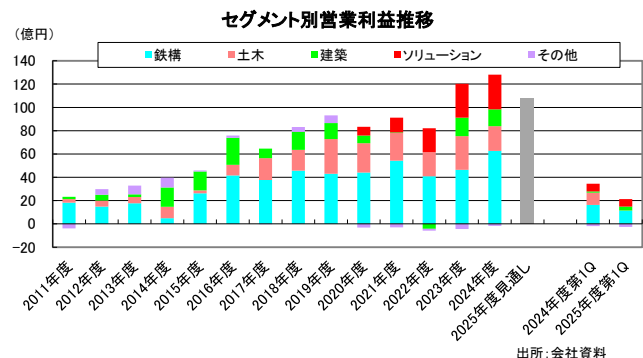
鋼製橋梁の設計・製作・架設および建築鉄骨の製作等を行う鉄構部門と橋梁などの施工を行う土木部門が主力。中層の一般建築などを行う建築部門と、建設業界向けソフトウェアなどを手掛けるソリューション部門も展開する。中堅ゼネコンの佐藤工業株式会社の株式 49.9%を保有。

強みは長大橋など多くの施工実績に表される高い技術力、長年の首都高速道路における保全工事を通じて蓄積してきた各種保全技術ノウハウだ。橋梁の新設は減少傾向にあるものの、更新・保全需要は拡大しており、需要は底堅い。殊に保全事業においては鋼橋と PC 橋梁の両方のノウハウや技術力が必要となるだけに、グループ内で両方の技術を持つことが大きなアドバンテージとなっている。インフラの更新・保全工事の需要が旺盛な中、事業環境は堅調に推移するとみられる。

一方、子会社の川田テクノシステムが担うソリューション部門は建設 DX のリーディングカンパニーだ。主力の 3 次元 CAD は橋梁や道路などの構造物だけではなく、電線共同溝など地下構造物に範囲を拡大している。また、情報共有システム「basepage」は国土交通省が定めている機能要件に対応、必要な機能を網羅しており業界のデファクトスタンダードとなっている。

2026 年 3 月期第 1 四半期連結業績は減収減益。前期末の繰越高が 1,679 億 17 百万円と高水準だったものの、鉄構セグメントと土木セグメントにおいて工事の進捗が低調だったことが影響した。とはいえ通期では設計変更獲得による業績の押し上げが期待される。高水準の受注残高は当面の業績の支えとなることから、来期も小幅な増収増益を想定する。

株価は従来から割安で推移することが多いが、近年は収益性が安定し、利益率も改善傾向にあることを考えると、バリュエーションの水準訂正が期待できそうだ。中長期的に堅調な業績が期待されることから投資判断はOUTPERFORMとする。



北陸企業ニュース 澁谷工業（6340）

作成者 織田真由美

レーティング： N E U T R A L

ボトリングシステムで国内トップ。無菌技術に強み

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連22/6	96,223	-7.4	13,402	+5.5	13,701	+5.8	9,262	+4.9	334.79	70.00
連23/6	97,842	+1.7	8,039	-40.0	8,171	-40.4	5,928	-36.0	214.29	70.00
連24/6	115,434	+18.0	13,382	+66.5	13,559	+65.9	9,781	+65.0	353.54	90.00
連25/6	129,017	+11.8	13,749	+2.7	13,773	+1.6	10,052	+2.8	363.34	95.00
連26/6(会社予)	133,000	+3.1	13,000	-5.4	13,200	-4.2	9,300	-7.5	336.15	95.00
株価(2025/9/29)			3,440 円		予想PER		10.2 倍			
発行済み株式数(25/6末)			28,149 千株		BPS(25/6実績)		3,900.84 円			
自己株式数(25/6末)			483 千株		PBR		0.9 倍			
時価総額			96,835 百万円		CFPS(25/6実績)		327.7 円			
ROE(25/6実績)			9.6 %		PCFR		10.5 倍			
予想配当利回り			2.7 %		EV/EBITDA(25/6実績)		2.8 倍			

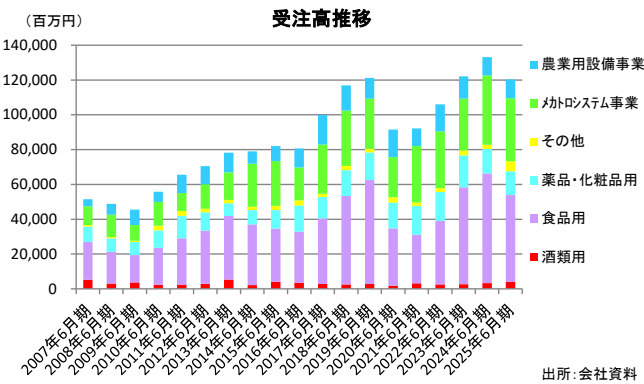
出所：澁谷工業、ブルームバーグ、今村証券

ボトリングシステムで国内トップ。飲料用の無菌充填システムでは国内シェア 80 ～ 90%とみられる。アジアや北米を中心に海外売上が拡大しており、海外売上高は約4割。パッケージングプラント事業は食品や薬品・化粧品などの業界向けが中心で、安定した需要があることや定期的なメンテナンスが必要なことが収益に寄与している。

強みは技術力、イノベーション創出力、きめ細やかなサポート体制だ。創業以来のボトリング技術をコアに M&A を通じて技術を蓄積、培ったロボット制御技術や無菌技術、レーザ技術などによって事業領域を拡大してきた。主力のパッケージングプラント事業では無菌技術によって乳飲料や茶系飲料などの低酸性飲料の充填において優位にある。近年では、健康志向の高まりから低酸性飲料の需要が増加する北米での売上が拡大しているほか、中国や東南アジアの需要も伸びている。無菌技術は再生医療システムにつながっている。細胞培養アイソレータや自動培養装置、バイオ 3D プリンターなど豊富な品揃えが強みとなっている。

メカトロシステム事業ではニプロ向けに人工透析装置の OEM 生産を行っているほか、半導体製造装置も手掛けている。ニプロ向け売上高は拡大傾向にあり、前期には 218 億円とメカトロシステム事業の 6 割近くを占め、メカトロシステム事業拡大をけん引する。透析患者は北米や中国、インドを中心に増加傾向にあり、今後も拡大が期待される。また、半導体製造装置についてはデータセンタ用 AI を中心とした先端半導体で需要拡大が見込まれる。

業績は堅調で 2025 年 6 月期の売上高、営業利益、経常利益、純利益はいずれも過去最高となった。今期は高水準で推移してきた飲料用無菌充填ラインの需要一服に加え、他社製品の組み込み増加による原材料費率の上昇が利益を圧迫することで減益見通しだが、自動化、省人化が求められる中で中長期的な業績は拡大傾向が続きそうだ。他方、投資するには受注回復を待ちたいと考えることから、投資判断は N E U T R A L とする。



北陸企業ニュース

三光合成 (7888)

作成者 近藤 浩之

レーティング: OUTPERFORM

高付加価値製品の受注と生産性向上を推進

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連22/5	65,661	+19.1	2,543	+5.5	2,416	+23.8	1,811	+39.1	59.43	14.00
連23/5	81,113	+23.5	3,484	+37.0	3,468	+43.5	2,096	+15.7	68.78	16.00
連24/5	93,784	+15.6	4,131	+18.6	3,927	+13.2	2,612	+24.6	85.70	20.00
連25/5	91,101	-2.9	5,656	+36.9	5,194	+32.3	3,857	+47.6	126.53	24.00
連26/5(会社予)	94,000	+3.2	6,100	+7.8	5,500	+5.9	4,000	+3.7	131.21	28.00
株価(2025/9/29)	866 円		30,688 千株		予想PER		6.6 倍			
発行済み株式数(25/5末)			204 千株		BPS(25/5実績)		1,056.06 円			
自己株式数(25/5末)			26,576 百万円		PBR		0.8 倍			
時価総額			12.4 %		CFPS(25/5実績)		281.0 円			
ROE(25/5実績)			3.2 %		PCFR		3.1 倍			
予想配当利回り					EV/EBITDA(25/5実績)		3.2 倍			

出所: 三光合成、ブルームバーグ、今村証券

連結売上高(2025年5月期)の8割強を占める成形品事業の内、車両分野(自動車向け内装・外装部品、機能部品等)の割合が8割を超える。海外売上高が全体の2/3と高く、アジア(タイ・インドネシア・中国・インド等)、欧州(英国・ハンガリー等)、北米(米国・メキシコ)に拠点を持つ。

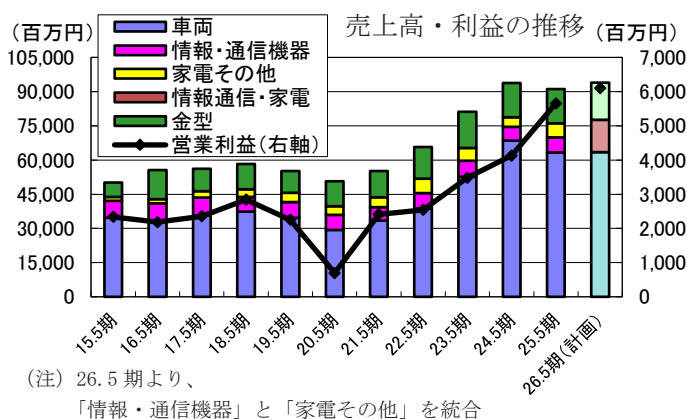
今期(2026年5月期)会社予想の売上高は前期比3%増、営業利益は同7%増で過去最高更新を見込み、売上高営業利益率は6.5%(前期比+0.3ポイント)を見込む。生産性向上の取り組みを海外に展開して増益、利益率向上につなげる。事務機器や家電関連の受注拡大、蓄電池や医療などの市場開拓も進める。

米関税政策の影響については、受注動向に変化はない模様だ。また、米国で自動車部品の現地調達需要が拡大することを見据え、米北部インディアナ州にある既存工場を来年までに約2倍に拡張するほか、米南部の取引先の近くにも拠点を設けるべく、M&Aを中心に検討中だ。

利益率の向上に向けて取り組んでいるのは、付加価値が高い製品の受注拡大、既存部品での生産性の向上だ。足元の業績に貢献している生産性向上は、金型や省力化・無人化機器を自社開発できる強みを活かし、用途・生産数に合わせたカスタマイズを実行している。

付加価値が高い製品の受注拡大のためには、成形だけでなく二次加工も手掛ける必要があり、金型や製品の設計を担当する人員を国内外で増強し、自動車部品の開発や設計段階から携わる機会を増やしている。インドでは今年、新工場建設、工場拡張に着手し、現地メーカーでは対応できない大型成形や金型の供給能力拡大を図る。

今村証券では、今期業績を会社予想通り、来期(2027年5月期)を売上高970億円、営業利益66億円、EPS142円と予想する。株価は9月に940円と上場来高値を付けたものの、9月29日の終値(866円)を今期今村証券予想EPS(131.21円)で割った予想PERは6.6倍、来期今村証券予想EPS(142円)を基にすると6.1倍となり、依然割安だ。



3443 川田テクノロジーズ (週足)



6340 澁谷工業 (週足)



7888 三光合成 (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標
日本

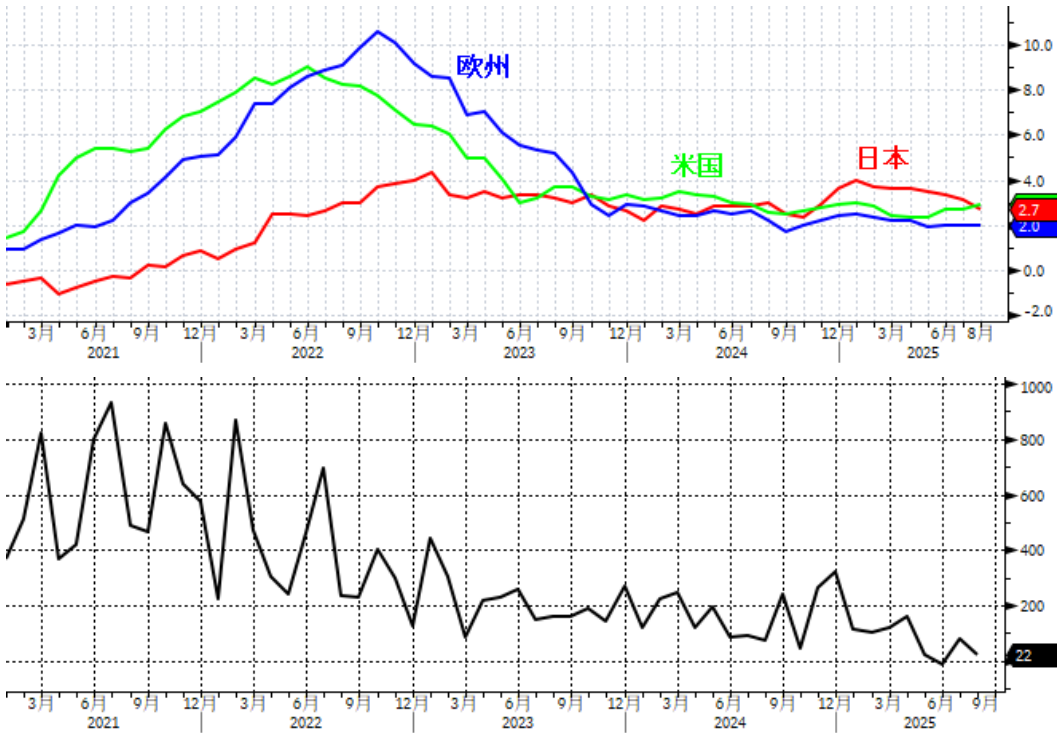
			2023年	2024年	2024年		2025年		2025年							
					7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
GDP	実質GDP	前期比年率%			2.3	2.1	0.3	2.2								
		前年(同期)比%	1.2	0.1	0.8	1.2	1.7	1.7								
雇用	有効求人倍率	倍	1.31	1.25	1.24	1.25	1.25	1.24	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22		
	失業率	%	2.6	2.5					2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.3		
企業部門	機械受注:船舶・電力を除く民需	前期(月)比%	-3.6	1.5	-0.7	2.3	3.9	0.4	4.3	13.0	-9.1	-0.6	3.0	-4.6		
	鉱工業生産	前期(月)比%			0.3	0.4	-0.3	0.4	2.3	0.2	-1.1	-0.1	2.1	-1.2	-1.2	
		前年(同月期)比%	-1.3	-2.6	-1.8	-1.5	1.0	0.9	0.1	1.0	0.5	-2.4	4.4	-0.4	-1.3	
家計	景気動向指数:一致指数	2020年=100							117.1	115.9	115.8	115.6	115.9	114.1		
	:先行指数	2020年=100							107.7	107.4	104.4	104.5	105.0	106.1		
	百貨店売上高	前年(同月期)比%	9.2	6.8	4.0	2.0	0.2	-6.5	-1.5	-2.8	-4.5	-7.0	-7.8	-6.2	2.6	
	スーパー売上高	前年(同月期)比%	2.4	2.7	1.2	1.8	1.0	4.0	-0.3	2.2	3.4	4.6	4.2	3.1	2.1	
	新車販売台数(登録車)	前年(同月期)比%	18.4	-5.6	0.9	-1.5	11.3	2.7	15.9	8.8	4.6	0.9	2.5	-4.2	-10.6	
	新設住宅着工戸数	前年(同月期)比%	-4.6	-3.3	-2.0	-2.4	13.3	-25.6	2.4	39.6	-26.6	-34.4	-15.6	-9.7		
物価	消費者物価(CPI)	前月比%							-0.4	0.3	0.4	0.3	-0.1	0.2	0.2	
	除く生鮮食料・エネルギー	前年(同月)比%	3.2	2.7					3.7	3.6	3.6	3.5	3.3	3.1	2.7	
		前年(同月)比%	4.0	2.4					2.6	2.9	3.0	3.3	3.4	3.4	3.3	

米国

			2023年	2024年	2024年		2025年		2025年							
					7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
GDP	実質GDP	前期比年率%			3.3	1.9	-0.6	3.8								
		前年(同期)比%	2.9	2.8	2.8	2.4	2.0	2.1								
雇用	非農業部門雇用者数	前期(月)差・千人	2,594	2,012	399	628	333	164	102	120	158	19	-13	79	22	
	失業率	%	3.6	4.0	4.2	4.1	4.1	4.2	4.1	4.2	4.2	4.2	4.1	4.2	4.3	
企業部門	ISM製造業総合指数	DI	47.1	48.2	47.3	48.2	50.1	48.7	50.3	49.0	48.7	48.5	49.0	48.0	48.7	
	ISM非製造業総合指数	DI	52.7	52.4	52.5	54.1	52.4	50.8	53.5	50.8	51.6	49.9	50.8	50.1	52.0	
	鉱工業生産	前期(月)比%							1.0	-0.3	0.1	0.0	0.5	-0.4	0.1	
		前年(同月期)比%	0.2	-0.3	-0.4	-0.3	1.2	0.9	1.1	1.0	1.2	0.7	0.9	1.3	0.9	
家計	消費者信頼感指数	1985年=100	105.4	104.5	102.2	110.6	99.8	93.1	100.1	93.9	85.7	98.4	95.2	98.7	97.4	
	小売売上高	前期(月)比%							0.0	1.5	-0.1	-0.8	1.0	0.6	0.6	
		前年(同月期)比%	3.5	2.6	2.3	3.9	4.5	4.3	3.9	5.1	5.0	3.4	4.4	4.1	5.0	
	除く自動車	前期(月)比%							0.4	0.6	0.0	-0.1	0.9	0.4	0.7	
		前年(同月期)比%	3.3	2.8	2.6	3.3	4.3	3.9	4.3	4.2	4.1	3.7	4.0	3.9	4.9	
	新車販売台数	年率・百万台	15.4	15.8	15.6	16.4	16.5	16.1	16.0	17.8	17.3	15.7	15.3	16.4	16.1	
	住宅着工件数	年率・千戸	1,421	1,371	1,338	1,387	1,401	1,354	1,490	1,355	1,398	1,282	1,382	1,429	1,307	
物価	消費者物価(CPI)	前期(月)比%							0.2	-0.1	0.2	0.1	0.3	0.2	0.4	
	コア(除く食料・エネルギー)	前年(同月期)比%	4.1	3.0	2.7	2.7	2.7	2.5	2.8	2.4	2.3	2.4	2.7	2.7	2.9	
		前期(月)比%							0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.3	0.3	
		前年(同月期)比%	4.8	3.4	3.3	3.3	3.1	2.8	3.1	2.8	2.8	2.8	2.9	3.1	3.1	

出所：各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

注目の経済指標 ～上段：消費者物価指数、下段：米非農業部門雇用者数～



出所：ブルームバーグ

主要経済指標カレンダー

	日本	海外
10/1(水)	日銀短観	 上海休場(National Day、～8日)  香港休場(National Day)  消費者物価指数(9月)  ISM製造業景況指数(9月)
10/2(木)	マネタリーベース(9月)	 失業率(8月)
10/3(金)	有効求人倍率、失業率(8月)	 非農業部門雇用者数(9月)  ISM非製造業景況指数(9月)
10/4(土)	自民党総裁選挙	
10/5(日)		
10/6(月)		 小売売上高(8月)
10/7(火)	景気動向指数速報値(8月)	 香港休場(Day After Mid-autumn Festival)  貿易収支(8月)
10/8(水)	景気ウォッチャー調査(9月)	 連邦公開市場委員会(FOMC)議事録
10/9(木)	工作機械受注速報値(9月)	
10/10(金)	企業物価指数(9月)	
10/11(土)		
10/12(日)		
10/13(月)	休場(スポーツの日) 大阪・関西万博開幕	 貿易収支(9月)
10/14(火)	マネーストック(9月)	
10/15(水)	鉱工業生産確定値(8月)	 消費者物価指数(9月)  鉱工業生産(8月)  ニューヨーク連銀製造業景気指数(10月)  消費者物価指数(9月)  地区連銀経済報告(ページブック)
10/16(木)	機械受注(8月)	 貿易収支(8月)  小売売上高(9月)  フィラデルフィア連銀景況指数(10月)
10/17(金)		 国際通貨基金(IMF)・世界銀行年次総会(～19日)  住宅着工件数、建設許可件数(9月)  鉱工業生産、設備稼働率(9月)
10/18(土)		
10/19(日)		
10/20(月)		 GDP(7-9月)  小売売上高(9月)  鉱工業生産(9月)
10/21(火)	工作機械受注確報値(9月)	
10/22(水)	貿易収支(9月)	
10/23(木)		
10/24(金)	全国消費者物価指数(9月) 景気動向指数改定値(8月)	 新築住宅販売件数(9月)
10/25(土)		
10/26(日)		
10/27(月)		 耐久財受注(9月)
10/28(火)		 EU27力国新車登録台数(9月)  連邦公開市場委員会(FOMC)(～29日)  S & Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(8月)
10/29(水)	日銀金融政策決定会合(～30日)	 香港休場(Chung Yeung Festival)
10/30(木)	日銀経済・物価情勢の展望(基本的見解)	 欧州中央銀行(ECB)理事会  GDP速報値(7-9月)  GDP、個人消費速報値(7-9月)
10/31(金)	有効求人倍率、失業率(9月) 鉱工業生産速報値(9月) 新設住宅着工戸数(9月)	 アジア太平洋経済協力(APEC)首脳会議(～11/1)  製造業購買担当者指数(10月)  消費者物価指数(10月)

出所：ブルームバーグより今村証券作成

【手数料】

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

【リスクについて】

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

【アナリストによる証明】

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

【レーティングの定義】

OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。

NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。

UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率＋配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

【免責・注意事項】

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できると思われる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における今村証券の判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は投資結果を保証するものではありませんので、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、本資料に依拠した結果として被った損害または損失について今村証券は一切責任を負いません。投資に関する最終決定はご自身の判断で行ってください。今村証券は本資料に関するご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

今村証券及びその関連会社、役職員が、本資料に記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行うことがあります。

本資料は今村証券の著作物であり、著作権法により保護されております。今村証券の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券株式会社

商 号 等 : 今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第 3 号

加 入 協 会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

発行・編集 : 今村証券株式会社 営業推進部 調査課

発 行 日 : 2025 年 10 月 1 日